令和2年度当初予算　復活見積調書（部長）

健康福祉部

■　介護保険事業特別会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
1	地域保健課	総合相談事業費	会計年度任用職員（地域包括支援センター業務）	各地域包括支援センター（6か所）との調整業務やシステムのデータ管理、職員の手続き、運営協議会事務など、地域包括支援センターにかかる事務処理全般を行うため任用し、地区担当保健師の事務負担軽減を図ります。	任用期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 勤務日数：週5日 勤務時間：6時間／日	2,442	0	0	0	2,353	906	453	0	994	0	2,351	905	452	0	994	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	長寿いきがい課	地域リハビリテーション活動支援事業費	地域リハビリテーション活動支援事業費	リハビリテーション専門職が助言を行い、専門的な視点を取り入れたアセスメントを行うことで、サービス利用にあたり適切なゴールの設定と本人への動機づけ等を行い、本人や家族と期間や目標が合意形成されたうえでのケアプラン作成やサービス利用につなげます。	令和2年4月～　委託業者との契約 令和2年6月～　事前訪問開始	516	0	0	0	516	110	65	0	341	0	516	110	65	0	341	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	長寿いきがい課	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を実現するため、在宅医療・介護の連携を担うための拠点を設置し、医師や多職種に協力連携体制づくりを強化することで、在宅医療・介護連携の推進を目指します。	令和2年4月～　拠点稼働開始	13,417	0	0	0	13,417	5,166	2,583		5,668	0	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	長寿いきがい課	任意事業費	認知症施策推進費（認知症シンポジウム開催費）	（仮称）草津市認知症があっても安心なまちづくり条例の理念である、認知症の人が、できる限りその有する能力を発揮し、住み慣れた地域で生活できる社会を実現するため、認知症を我が事と捉え、地域での理解を今まで以上に進め、認知症があっても安心して生活できるまちの実現を目指し、シンポジウムを開催します。	令和2年 4月　シンポジウム企画立案 5月～　シンポジウム準備・各所調整 7月　（仮称）草津市認知症があっても安心なまちづくり条例施行 9月　認知症シンポジウム開催	800	800	0	0	800	0	0	0	0	800	800	0	0	0	0	800	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
					部合計	14,733	800	0	0	14,733	5,276	2,648	0	6,009	800	1,316	110	65	0	341	800	